

日本におけるシビックテックの現状と課題 ～東北圏における新たなシビックテックモデルの構築に向けて～

我が国においては、人口減少・少子高齢化の進展、環境問題への対応、デジタル化の進展など社会環境が大きく変化する中、地域住民が行政と連携し、IT、IoT等のデジタル技術を活用して、地域課題の解決や生活の利便性向上を目指すシビックテックの重要性が高まっている。

シビックテックは、2009年にアメリカで始まり、我が国には2013年5月のCode for Kanazawa、同年10月のCode for Japan設立を契機に本格的に導入され、現在では全国に約80のブリゲード(団体)が活動を展開している。

近年では、政府による「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(2021年12月公表)の中でシビックテックの活用が明記されたことなどを背景に、市民、行政、企業が一体となってシビッ

クテックに取り組む事例も見られるようになり、市民、行政、企業の共創の場である「リビングラボ」を活用した新たなスキームも生まれてきている。

本特集では、我が国におけるシビックテックの先進事例とともに、東北圏における活用可能性と活用方策について調査した2024年度調査研究事業「シビックテックによる地域課題解決の先進事例調査」の概要を報告する。

なお本特集では、Code for Japanの創設者であり、日本各地において多様な関係者とともにデジタル技術を活用した新しい手法で地域課題解決の取り組みを展開している関治之氏が考える「シビックテックの地域における活用と展開の可能性」についても紹介する。